

四半期報告書

(第39期第2四半期)

自 平成25年9月1日

至 平成25年11月30日

シグマ光機株式会社

埼玉県日高市下高萩新田17番地2

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 11

2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年1月10日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自平成25年9月1日至平成25年11月30日）
【会社名】	シグマ光機株式会社
【英訳名】	SIGMA KOKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 吟二
【本店の所在の場所】	埼玉県日高市下高萩新田17番地2
【電話番号】	042-985-6221
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 菊池 健夫
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区緑1丁目19番9号
【電話番号】	03-5638-8221
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 菊池 健夫
【縦覧に供する場所】	シグマ光機株式会社 東京本社 (東京都墨田区緑1丁目19番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期連結 累計期間	第39期 第2四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自平成24年 6月1日 至平成24年 11月30日	自平成25年 6月1日 至平成25年 11月30日	自平成24年 6月1日 至平成25年 5月31日
売上高（千円）	2,951,271	3,231,534	6,191,616
経常利益（千円）	123,834	212,586	280,597
四半期（当期）純利益（千円）	88,826	116,679	134,641
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	23,763	192,037	314,275
純資産額（千円）	10,733,183	10,989,761	10,910,709
総資産額（千円）	12,744,646	13,177,370	12,873,144
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	11.79	15.49	17.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	84.0	83.1	84.5
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	98,935	482,773	376,023
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△461,253	△392,863	△730,647
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△67,983	11,382	△209,956
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	1,702,652	1,784,637	1,660,068

回次	第38期 第2四半期連結 会計期間	第39期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 9月1日 至平成24年 11月30日	自平成25年 9月1日 至平成25年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	8.76	12.66

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。又、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
又、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済におきましては、米国経済は個人消費の増加、住宅市場の回復と雇用情勢の改善による緩やかな成長が見られますが、欧州経済では各国の緊縮財政の影響による景気の低迷の長期化、中国経済では金融システムの懸念とともに内需や輸出の伸び悩みによる成長鈍化等により景気の停滞感が広がりました。わが国経済におきましては、日銀の異次元金融緩和策、政府による大規模な財政出動や成長戦略に対する期待感から、円安基調・株価上昇による輸出の改善や個人消費の拡大等、景気は徐々に回復基調を辿りつつありますが、実体経済の本格的な回復までには至りませんでした。

当社グループにおいては、大学・独立行政法人向け研究開発分野では期初には研究開発予算の執行に緩慢な動きが見られましたが、上期後半に需要の増加傾向が見られた結果、光学要素部品や光学ユニット製品の需要は堅調に推移いたしました。民間企業向け研究開発分野及び産業分野においては、携帯端末市場に関連する半導体・電子部品業界やモバイル用FPD業界における需要も堅調に推移し、バイオ業界や医療業界向けの光学要素部品や防衛産業分野向けの光学システム製品の需要が増加いたしました。しかしながら、国内産業の海外移転や海外競合メーカーとの競争激化等、依然として厳しい経営環境は続いております。

このような経営環境の下、当社グループは、「お客様の欲しさを形に」活動によるカタログ製品のブラッシュアップ、中核技術である光学設計及び光学研磨・薄膜技術の高度化、対物レンズ等の高付加価値製品の開発・市場投入、ユニット製品化による容易なシステムアップ提案、適正な品質・価格・納期による顧客満足度の向上に注力いたしました。また、生産の効率化、購買機能の強化等による生産コストの削減や全般的な経費削減に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は32億3千1百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益1億4千8百万円（前年同期比61.0%増）、経常利益2億1千2百万円（前年同期比71.7%増）、四半期純利益は1億1千6百万円（前年同期比31.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①要素部品事業

当事業におきましては、大学・独立行政法人向け研究開発分野は期初には研究開発予算の執行に緩慢な動きが見られましたが、上期後半に需要の増加傾向が見られた結果、堅調に推移いたしました。民間向け研究開発分野及び検査・製造装置の組込み用途においては、携帯端末市場に関連する半導体市場やモバイル用FPD市場での設備投資等に回復の兆しが見られる中、手動位置決め製品は価格競争の激化により低調に推移しましたが、レーザ加工機や検査装置への組込み用途やアライメント調整用途での自動位置決め製品及び光学素子製品は横ばいで推移いたしました。又、バイオ業界向けの自動位置決め装置及び、バイオ業界、医療業界、防衛関連業界向けの光学素子製品は堅調に推移いたしました。通信業界向けの光学素子製品が低調に推移しました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は27億4千8百万円（前年同期比4.5%増）となり、営業利益は4億4百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

②システム製品事業

当事業におきましては、バイオ業界における基礎研究から商用化への流れの中で、大学・独立行政法人向け研究分野及び民間向け生物・医療・バイオ関連製品の需要が増加しております。民間向け研究開発分野は、光学ユニット製品及び光学測定装置と観察光学系システム製品の需要は横ばいで推移しております。民間向け産業分野での検査・製造装置の組込み用途については、防衛関連業界向けは引き続き堅調に推移いたしました。又、携帯端末市場に関連する半導体市場向け検査装置用ユニット製品やモバイル用FPD市場向けレーザ加工機用ユニット製品等の需要についても回復の兆しが見えております。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は4億8千4百万円（前年同期比49.9%増）となり、営業損失は5千6百万円（前年同期は営業損失1億3千4百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.9%増加し、64億8千7百万円となりました。これは、有価証券が3億1千万円増加し、たな卸資産が5千3百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%減少し、66億9千万円となりました。これは、投資有価証券が3千万円増加し、機械装置及び運搬具が6千万円、建物及び構築物が4千1百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて2.4%増加し、131億7千7百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9.4%増加し、13億3千8百万円となりました。これは、未払法人税等が1億1千3百万円、短期借入金が3千7百万円それぞれ増加し、受注損失引当金が1千1百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて14.8%増加し、8億4千8百万円となりました。これは、長期借入金が8千7百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて11.5%増加し、21億8千7百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、109億8千9百万円となりました。

自己資本比率は、83.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の四半期末残高は17億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億2千4百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4億8千2百万円（前年同期比388.0%増）となりました。

これは法人税等の支払4千1百万円、売上債権の増加4千万円などによる減少がありましたが、税金等調整前四半期純利益2億1千4百万円、減価償却費2億1千万円、棚卸資産の減少6千6百万円などで増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億9千2百万円（前年同期比14.8%減）となりました。

これは投資不動産の売却による収入1千2百万円がありましたが、有価証券の純増加額3億円、有形・無形固定資産の取得による支出1億9百万円などで減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1千1百万円（前年同期は6千7百万円の使用）となりました。

これは長期借入れによる収入2億2千5百万円がありましたが、配当金の支払1億1千2百万円、長期借入金の返済による支出1億1百万円で減少したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。又、新たに生じた課題もありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1億5千4百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,811,728	7,811,728	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,811,728	7,811,728	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日	—	7,811,728	—	2,623,347	—	3,092,112

(6)【大株主の状況】

平成25年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
浜松ホトニクス株式会社	静岡県浜松市東区市野町1126-1	1,000	12.80
森 吟二	東京都練馬区	718	9.20
シグマ光機取引先持株会	埼玉県日高市下高萩新田17-2	434	5.55
シグマ光機従業員持株会	埼玉県日高市下高萩新田17-2	238	3.05
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	203	2.59
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2-2-2 (東京都中央区晴海1-8-12)	200	2.56
竹田 和平	愛知県名古屋市中天白区	168	2.15
株式会社サンライズクリエイト	埼玉県鶴ヶ島市松ヶ丘2-9-33-209	164	2.10
竹田本社株式会社	愛知県犬山市宇新川1-11	152	1.94
杉山 大樹	埼玉県川越市	146	1.87
計	—	3,426	43.85

※上記のほか、当社所有の自己株式279千株があります。

(注)「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 279,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,529,900	75,299	—
単元未満株式	普通株式 2,528	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	7,811,728	—	—
総株主の議決権	—	75,299	—

② 【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
シグマ光機株式会社	埼玉県日高市下高萩新田17-2	279,300	—	279,300	3.57
計	—	279,300	—	279,300	3.57

(注) 当該株式数は、上記「①発行済株式」の「完全議決権株式 (自己株式等)」に含まれております。

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,942,187	2,056,136
受取手形及び売掛金	1,813,056	※2 1,859,653
有価証券	314,824	625,451
商品及び製品	973,469	845,391
仕掛品	160,428	177,308
原材料及び貯蔵品	687,040	745,102
繰延税金資産	92,521	117,787
その他	91,690	64,926
貸倒引当金	△5,294	△4,440
流動資産合計	6,069,924	6,487,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,144,545	1,102,702
機械装置及び運搬具（純額）	592,319	531,967
土地	1,325,577	1,325,577
その他（純額）	101,952	104,288
有形固定資産合計	3,164,395	3,064,537
無形固定資産		
その他	253,816	255,805
無形固定資産合計	253,816	255,805
投資その他の資産		
投資有価証券	450,674	481,074
繰延税金資産	147,750	139,377
投資不動産（純額）	2,214,998	2,181,927
その他	591,926	587,924
貸倒引当金	△20,342	△20,592
投資その他の資産合計	3,385,007	3,369,711
固定資産合計	6,803,219	6,690,053
資産合計	12,873,144	13,177,370

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	649,023	652,699
短期借入金	185,000	222,000
未払法人税等	7,406	121,021
役員賞与引当金	6,500	—
賞与引当金	1,334	2,308
受注損失引当金	15,307	3,402
その他	358,615	337,260
流動負債合計	1,223,187	1,338,692
固定負債		
長期借入金	93,000	180,000
退職給付引当金	383,874	401,792
役員退職慰労引当金	172,584	177,180
その他	89,787	89,943
固定負債合計	739,246	848,916
負債合計	1,962,434	2,187,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,623,347	2,623,347
資本剰余金	3,092,154	3,092,154
利益剰余金	5,412,128	5,415,821
自己株式	△204,052	△204,052
株主資本合計	10,923,577	10,927,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,082	37,972
為替換算調整勘定	△69,208	△12,193
その他の包括利益累計額合計	△48,125	25,779
少数株主持分	35,257	36,710
純資産合計	10,910,709	10,989,761
負債純資産合計	12,873,144	13,177,370

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
売上高	2,951,271	3,231,534
売上原価	1,944,677	2,050,298
売上総利益	1,006,593	1,181,235
販売費及び一般管理費	※1 914,381	※1 1,032,804
営業利益	92,212	148,430
営業外収益		
受取利息	2,035	2,304
受取配当金	1,457	1,642
不動産賃貸料	88,872	87,839
その他	10,820	18,481
営業外収益合計	103,187	110,268
営業外費用		
支払利息	1,662	1,827
不動産賃貸費用	57,958	42,867
その他	11,944	1,418
営業外費用合計	71,566	46,113
経常利益	123,834	212,586
特別利益		
固定資産売却益	128	2,350
補助金収入	—	12,397
特別利益合計	128	14,747
特別損失		
固定資産売却損	423	60
固定資産圧縮損	—	12,397
減損損失	※2 3,581	—
特別損失合計	4,005	12,457
税金等調整前四半期純利益	119,957	214,876
法人税、住民税及び事業税	52,295	123,281
法人税等調整額	△20,852	△24,562
法人税等合計	31,442	98,718
少数株主損益調整前四半期純利益	88,514	116,157
少数株主損失(△)	△311	△522
四半期純利益	88,826	116,679

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	88,514	116,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,014	16,889
為替換算調整勘定	△63,736	58,990
その他の包括利益合計	△64,751	75,880
四半期包括利益	23,763	192,037
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,806	190,584
少数株主に係る四半期包括利益	△2,043	1,453

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	119,957	214,876
減価償却費	183,208	210,361
減損損失	3,581	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△402	△663
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,000	△6,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,004	17,917
受取利息及び受取配当金	△3,493	△3,947
支払利息	1,662	1,827
補助金収入	—	△12,397
固定資産圧縮損	—	12,397
売上債権の増減額 (△は増加)	205,948	△40,611
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△47,375	66,055
仕入債務の増減額 (△は減少)	△191,552	△2,322
未払又は未収消費税等の増減額	△32,085	37,517
その他	△27,837	△37,633
小計	215,617	456,877
利息及び配当金の受取額	3,359	3,546
利息の支払額	△1,581	△1,983
法人税等の還付額	—	65,727
法人税等の支払額	△118,459	△41,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,935	482,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,878	△144,884
定期預金の払戻による収入	24,870	144,878
有価証券の純増減額 (△は増加)	△300,000	△300,000
有形固定資産の取得による支出	△94,620	△78,743
有形固定資産の売却による収入	603	500
無形固定資産の取得による支出	△63,215	△30,381
投資不動産の取得による支出	△4,013	—
投資不動産の売却による収入	—	12,000
その他	—	3,768
投資活動によるキャッシュ・フロー	△461,253	△392,863
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,750,000	2,250,000
短期借入金の返済による支出	△1,750,000	△2,250,000
長期借入れによる収入	150,000	225,000
長期借入金の返済による支出	△90,000	△101,000
配当金の支払額	△127,592	△112,617
その他	△390	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,983	11,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,929	23,276
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△453,230	124,569
現金及び現金同等物の期首残高	2,155,883	1,660,068
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,702,652	* 1,784,637

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
タックコート㈱	41,650千円	タックコート㈱	36,640千円
シグマ光機共済会	172	シグマ光機共済会	323
計	41,822	計	36,963

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
受取手形		－千円	58,575千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
給与手当	227,984千円		269,798千円
退職給付費用	13,846		11,797

※2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都荒川区	賃貸用不動産	投資不動産(土地)	3,581千円

当社グループは、継続的に損益の把握を行っているセグメントを基礎として、又、遊休資産及び賃貸用不動産については個々の物件ごとに資産グループを決定しております。

上記の賃貸用不動産については売却することとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,581千円)として特別損失に計上しました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額を用いております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)
現金及び預金勘定	2,030,973千円	2,056,136千円
有価証券勘定	568,620	625,451
預入期間が3か月を超える定期預金	△596,941	△596,949
1年以内に満期の到来する有価証券	△300,000	△300,000
現金及び現金同等物	1,702,652	1,784,637

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月9日 取締役会	普通株式	128,050	17	平成24年5月31日	平成24年8月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月25日 取締役会	普通株式	112,986	15	平成24年11月30日	平成25年2月14日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月8日 取締役会	普通株式	112,986	15	平成25年5月31日	平成25年8月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月25日 取締役会	普通株式	112,986	15	平成25年11月30日	平成26年2月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	合計
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,628,600	322,670	2,951,271	—	2,951,271
セグメント間の内部売上高 又は振替高	221	522	743	(743)	—
計	2,628,822	323,193	2,952,015	(743)	2,951,271
セグメント利益（又は損失）	442,978	(134,119)	308,858	(216,646)	92,212

(注) 1. セグメント利益（又は損失）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益（又は損失）の調整額は、セグメント間取引消去△743千円、全社費用△215,902千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分できない管理部門等に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに帰属しない売却予定の投資不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては3,581千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更したため、報告セグメントの減価償却方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更による、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	合計
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,748,187	483,347	3,231,534	—	3,231,534
セグメント間の内部売上高 又は振替高	170	1,076	1,247	(1,247)	—
計	2,748,358	484,423	3,232,781	(1,247)	3,231,534
セグメント利益（又は損失）	404,807	(56,022)	348,784	(200,353)	148,430

(注) 1. セグメント利益（又は損失）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益（又は損失）の調整額は、セグメント間取引消去△1,247千円、全社費用△199,106千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分できない管理部門等に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品について、前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券について、前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円79銭	15円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	88,826	116,679
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	88,826	116,679
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,532	7,532

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年12月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 112,986千円
- (ロ) 1株当たりの金額 15円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年2月14日

(注) 平成25年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年1月9日

シグマ光機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 伸介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 宏光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシグマ光機株式会社の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シグマ光機株式会社及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年1月10日
【会社名】	シグマ光機株式会社
【英訳名】	SIGMA KOKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 吟二
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県日高市下高萩新田17番地2
【縦覧に供する場所】	シグマ光機株式会社 東京本社 (東京都墨田区緑1丁目19番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役森吟二は、当社の第39期第2四半期（自平成25年9月1日 至平成25年11月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。